

事業の基礎情報

実施主体	黄金山地区乗合タクシー共創プラットフォーム
事業実施地域	広島市
共創の類型	官民共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ 商業・農業 ・ 地域・移住
共創パートナー	黄金山地区社会福祉協議会、つるみ第一交通(有)、広島市、ユアーズ東本浦店、広島厚生病院、池田整形外科
運行形態	①デマンド型乗合タクシー（区域運行） ②道路運送法第21条許可
運行主体	つるみ第一交通有限会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

広島市では、都市化や高度経済成長による急激な人口増加と宅地需要の高まりに伴って、平地部周辺の丘陵地を中心に住宅団地が数多く開発されたが、こうした団地などでは必ずしも公共交通が充実していない。事業を実施する南区黄金山地区においては、住宅団地が既存のバス路線から離れており、地区内の道路が急であることから、高齢者等の移動手段の確保が長年の課題であった。そのため、黄金山地区社会福祉協議会生活交通支援協議会では、平成22年から定時定路線型乗合タクシーの運行を開始したが、コロナの影響による利用者の減少や燃油費高騰などに伴う収支不足額の拡大により、運行経費の負担が困難となったため、令和5年4月から運行を休止している。しかしながら、地域住民にとって買い物や通院など日常生活に欠かすことができない移動手段であり、利用者から復活を望む声が多数寄せられている状況を受け、新たな運行形態（デマンド型）の導入による運行再開に向けた検討を行っている。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

運輸局・運輸支局への事前相談

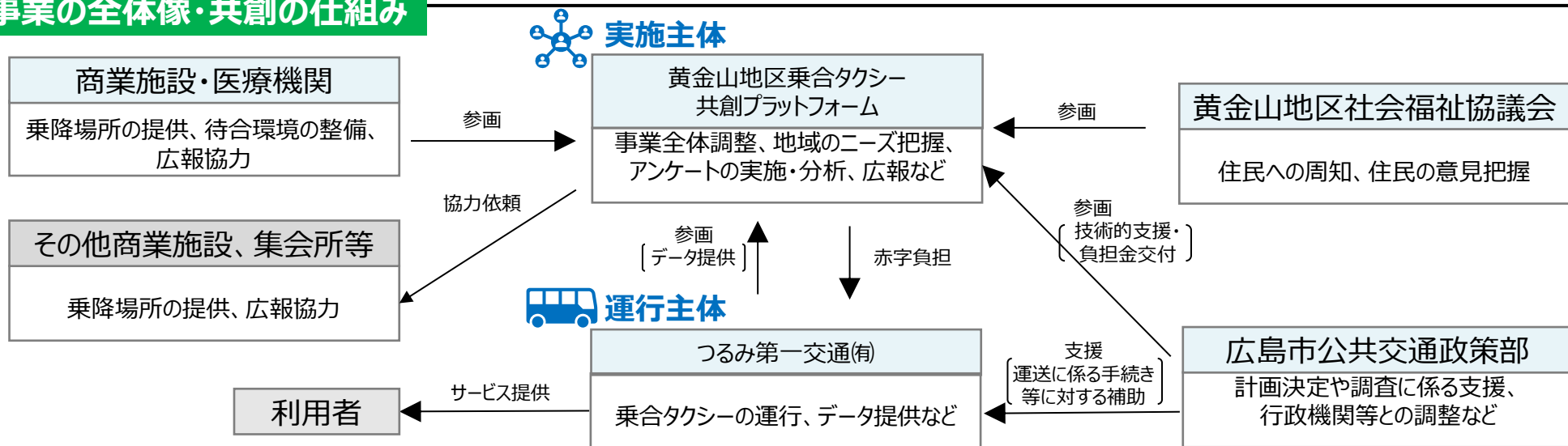
中国運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

—

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

南区黄金山地区においてデマンド型乗合タクシーを導入し、これまで所要時間が長く、非効率となっていた運行の効率化を図ることで運行経費を節減するとともに、地元の商業施設や医療機関と連携し、待合環境の改善に取り組むことで、利用促進を図り、利便性が高く持続可能な移動手段を確保する。

(地域の関係者との連携・協働)

乗合タクシーの乗降場所及びベンチ等を設置した待合環境の提供などについて商業施設や医療機関と連携することで、利用者の利便性を向上させるとともに、地域住民と事業者等が一体となって交通を支える機運を醸成することができる。その結果、地域の商業施設や医療機関などに乗合タクシーで出かけ、消費活動を行うことによる地域経済の活性化や健康増進、認知症予防などの効果が期待される。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

広島市では階層性のあるネットワークの構築に取り組んでいる。こうした中、郊外部の住宅団地等の公共交通サービスが十分に行き届いていない地域において、高齢者等の地域住民の誰もが安心して生活し続けられるよう、幹線交通や医療期間・商業施設等の移動手段を確保することが重要であり、広島市では幹線交通を補完する交通サービスとして、地域が主体となった乗合タクシー等の生活交通の確保の取組を推進している。

	2024年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
黄金山地区乗合タクシー共創プラットフォーム	●応募	●採択	●交付申請	●交付決定					●実績報告	
つるみ第一交通(有)		●事業者決定	実証運行手続、システム導入		実証運行				運行継続(予定)	
黄金山地区社会福祉協議会生活交通支援協議会					広報周知・住民の意見把握		アンケート実施・分析			
商業施設 医療機関				●待合環境整備						
広島市	事務手続等支援(共創MaaS実証プロジェクト関連)									
	運行計画の変更や利用状況の分析などに係る支援(随時)									

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

デマンド型乗合タクシーの導入により、自宅付近での乗降や需要に応じた運行が可能となり、地域の実情を踏まえた移動手段が確保されることから、これまで定時定路線型の乗合タクシーを利用できなかった人の移動手段を確保し、外出機会の創出を図ることができる。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

地域住民と事業者等が一体となって地域交通を支える機運が醸成されることにより、持続可能な移動手段を確保・維持することができる。また、地域住民が乗合タクシーを使って外出し、消費活動を行うことで地域経済の活性化や健康増進、認知症予防などの効果が期待される。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

- ・運行に伴い発生する収支不足額について、社会福祉協議会などが中心となって構成される地域団体がその一部を負担するとともに、乗合タクシーの運行により施設利用者の移動手段が確保される商業施設等の協力を得る。また、国や広島市（単独費）などの補助を活用することで、運行継続を図る。
- ・地域に密着する社会福祉協議会などにおいて、広報誌や地域の会合などの場を利用して乗合タクシーについて継続的に周知を行い、利用者の増加を図ることで、収支の改善に取り組む。

資金面	広島市、待合環境を整備する商業施設等
人材面（運転手の確保）	—